

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第78期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	竹田印刷株式会社
【英訳名】	TAKEDA PRINTING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 真一
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市昭和区白金一丁目11番10号
【電話番号】	(052) 871 - 6351 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営統括本部長 井川 誠
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市昭和区白金一丁目11番10号
【電話番号】	(052) 871 - 6351 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営統括本部長 井川 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第77期 第2四半期連結 累計期間	第78期 第2四半期連結 累計期間	第77期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	16,104,187	17,316,174	34,709,124
経常利益 (千円)	65,016	249,149	553,297
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	6,993	138,099	209,958
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	115,884	49,250	328,667
純資産額 (千円)	14,067,829	14,284,851	14,240,366
総資産額 (千円)	28,898,435	29,354,315	31,041,904
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (円)	0.86	17.15	26.04
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.3	48.3	45.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	76,649	353,609	1,188,122
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	299,229	47,691	280,647
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	746,980	627,056	841,455
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,351,900	4,115,645	4,388,407

回次	第77期 第2四半期連結 会計期間	第78期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	2.32	13.41

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第77期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第77期及び第78期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、中国経済をはじめとする海外景気の下ぶれ懸念のほか、実質賃金の伸び悩みから個人消費は本格的な回復には至らず、総じて足踏み状態が続いております。印刷業界におきましては、広告宣伝媒体の多様化と印刷媒体の減少、受注競争の激化による単価の下落により、依然としてきびしい経営環境にあります。

当社におきましては、「Hard + Soft + Heart」を経営理念に掲げ、良いものづくりには、設備などのハードウェアと、技術などのソフトウェアに加え、心をこめた製品やサービスを通じてお客様に感動やよろこびをお届けするという顧客本位を貫くハートが重要であるとの考えに基づき、お客様満足度No.1を目指しております。経営計画において売上・生産・受注の量的確保に向けた創注活動の強化を重点指標と定め、提案力の強化を進めております。お客様の潜在的な課題・ニーズを発見しその解決策をご提案する活動を展開するとともに、多様な付加価値提案を行い、新規顧客の開拓と既存顧客への深耕を進めてまいりました。また目標利益の達成に向け、コスト管理の強化や生産性の向上を図り、収益力の向上に努めてまいりました。

こうした取り組みの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は173億16百万円（前年同四半期比7.5%増）となりました。利益面では、営業利益2億22百万円（前年同四半期比473.1%増）、経常利益2億49百万円（前年同四半期比283.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億38百万円（前年同四半期は6百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は、以下のとおりであります。

(印刷)

印刷事業では、デジタル技術や物流機能を組み合わせた付加価値提案や、動画などを活用した映像メディア提案を展開し、新しい需要の開拓に注力いたしました。また、従来十分開拓できていなかった業界や得意先企業へのシェア拡大を進めてまいりました。さらに、イベント企画・運営の受託などの販促支援サービスを推進して、お客様の課題解決を通じたお客様満足度の向上に注力いたしました。半導体関連マスク事業では、新規顧客開拓力の強化を図ったほか、中国を中心とした海外事業の強化を進めております。

このような取り組みにより、印刷事業の売上高は106億69百万円（前年同四半期比2.2%増）となりました。営業損益は、予算管理の強化、ワークフローの見直し、内製化の促進による外注費の削減などに取り組み、34百万円の営業利益（前年同四半期は60百万円の営業損失）となりました。

(物販)

物販事業では、印刷関連事業の高付加価値化と市場創造につながる商品提案や、品質向上・環境性能向上など差別化に向けた商品提案を進めるとともに、自社ブランド商品の展開を強化するほか、キャンペーン活動を強化し機械等の販売促進活動を展開いたしました。

このような取り組みの結果、物販事業の売上高は70億20百万円（前年同四半期比14.0%増）となりました。営業利益は1億74百万円（前年同四半期比98.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ16億87百万円減少し、293億54百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ17億32百万円減少し、150億69百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ44百万円増加し、142億84百万円となり、自己資本比率は48.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億72百万円減少し、41億15百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少7億79百万円に対し、売上債権の減少8億26百万円や減価償却費4億28百万円などがあったため3億53百万円の収入(前年同四半期は76百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出1億12百万円などがあったため47百万円の支出(前年同四半期は2億99百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の減少(純減額)3億23百万円、リース債務の返済による支出1億43百万円などがあったため、6億27百万円の支出(前年同四半期は7億46百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1億19百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,592,000
計	29,592,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,781,000	同左	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であり ます。
計	8,781,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	8,781	-	1,937,920	-	1,793,446

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
竹田印刷従業員持株会	名古屋市昭和区白金1丁目11番10号	658	7.49
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	350	3.98
各務芳樹	名古屋市中区	344	3.91
竹田興産有限会社	名古屋市中区金山2丁目14番9号	304	3.46
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	240	2.73
日本特殊陶業株式会社	名古屋市瑞穂区高辻町14番18号	210	2.39
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	200	2.27
アイカ工業株式会社	愛知県清須市西堀江2288番地	200	2.27
竹田光孝	東京都大田区	158	1.80
富士フィルムグローバルグラフィック システムズ株式会社	東京都港区西麻布2丁目26番30号	140	1.59
計		2,805	31.94

(注) 当社保有の自己株式731千株(8.33%)は、表中には含まれておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 731,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,048,800	80,488	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	8,781,000	-	-
総株主の議決権	-	80,488	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 竹田印刷株式会社	名古屋市昭和区白金一丁目 11番10号	731,700	-	731,700	8.33
計	-	731,700	-	731,700	8.33

(注) 1. 単元未満株式の買取請求により、49株の自己株式を取得しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,804,145	4,552,049
受取手形及び売掛金	9,461,496	8,674,257
商品及び製品	763,988	511,325
仕掛品	288,373	505,898
原材料及び貯蔵品	154,683	140,374
繰延税金資産	208,232	208,232
その他	489,864	410,790
貸倒引当金	92,896	92,869
流動資産合計	16,077,889	14,910,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,662,968	3,558,493
機械装置及び運搬具(純額)	687,574	626,748
土地	5,666,802	5,686,485
リース資産(純額)	1,054,997	930,831
その他(純額)	151,297	152,003
有形固定資産合計	11,223,640	10,954,561
無形固定資産	232,662	207,909
投資その他の資産		
投資有価証券	2,415,511	2,147,290
繰延税金資産	335,847	377,125
その他	889,033	879,433
貸倒引当金	158,921	141,744
投資その他の資産合計	3,481,471	3,262,104
固定資産合計	14,937,774	14,424,575
繰延資産	26,240	19,680
資産合計	31,041,904	29,354,315

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,393,603	6,659,057
短期借入金	990,000	890,000
1年内返済予定の長期借入金	782,268	462,044
リース債務	277,618	264,117
未払法人税等	128,211	122,020
賞与引当金	440,241	420,510
その他の引当金	33,335	15,344
その他	1,311,102	901,578
流動負債合計	11,356,381	9,734,673
固定負債		
長期借入金	1,406,568	1,421,438
リース債務	822,035	705,128
長期未払金	130,893	114,157
退職給付に係る負債	2,850,888	2,863,041
資産除去債務	184,317	186,407
その他	50,453	44,616
固定負債合計	5,445,156	5,334,789
負債合計	16,801,538	15,069,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,937,920	1,937,920
資本剰余金	1,793,446	1,793,446
利益剰余金	10,531,923	10,641,836
自己株式	538,464	538,489
株主資本合計	13,724,825	13,834,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	776,475	651,696
為替換算調整勘定	-	28,756
退職給付に係る調整累計額	377,413	346,194
その他の包括利益累計額合計	399,062	334,258
非支配株主持分	116,478	115,880
純資産合計	14,240,366	14,284,851
負債純資産合計	31,041,904	29,354,315

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	16,104,187	17,316,174
売上原価	13,245,029	14,221,115
売上総利益	2,859,157	3,095,058
割賦販売未実現利益戻入額	653	653
差引売上総利益	2,859,810	3,095,711
販売費及び一般管理費	1 2,820,912	1 2,872,777
営業利益	38,898	222,933
営業外収益		
受取配当金	16,434	19,655
受取賃貸料	9,176	9,761
貸倒引当金戻入額	15,142	14,592
その他	28,703	16,114
営業外収益合計	69,456	60,123
営業外費用		
支払利息	32,219	21,444
その他	11,119	12,462
営業外費用合計	43,338	33,907
経常利益	65,016	249,149
特別利益		
固定資産売却益	1,091	1,072
投資有価証券売却益	-	31,133
特別利益合計	1,091	32,206
特別損失		
固定資産処分損	27,010	24,421
設備移設費用	5,077	-
その他	924	240
特別損失合計	33,011	24,661
税金等調整前四半期純利益	33,096	256,694
法人税等	36,465	115,693
四半期純利益又は四半期純損失 ()	3,369	141,000
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,624	2,901
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	6,993	138,099

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	3,369	141,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102,332	124,779
為替換算調整勘定	-	1,809
退職給付に係る調整額	16,921	31,219
その他の包括利益合計	119,253	91,750
四半期包括利益	115,884	49,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112,260	46,348
非支配株主に係る四半期包括利益	3,624	2,901

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	33,096	256,694
減価償却費	464,260	428,022
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,875	1,583
賞与引当金の増減額(は減少)	48,303	22,342
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	32,689	56,526
受取利息及び受取配当金	17,939	20,734
支払利息	32,219	21,444
為替差損益(は益)	293	1,265
投資有価証券売却損益(は益)	-	31,133
固定資産除売却損益(は益)	25,918	23,349
売上債権の増減額(は増加)	1,664,919	826,015
たな卸資産の増減額(は増加)	187,601	72,031
仕入債務の増減額(は減少)	1,869,506	779,862
未払消費税等の増減額(は減少)	60,922	143,195
その他	121,934	211,386
小計	319,191	478,278
利息及び配当金の受取額	17,939	20,734
利息の支払額	31,580	21,287
法人税等の支払額	228,900	124,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,649	353,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30,335	10,800
固定資産の取得による支出	238,896	112,404
固定資産の売却による収入	19,233	4,036
投資有価証券の取得による支出	37,487	6,353
投資有価証券の売却による収入	-	78,554
貸付けによる支出	34,200	13,050
貸付金の回収による収入	6,594	11,234
その他	15,862	1,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	299,229	47,691
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	30,000	100,000
長期借入れによる収入	985,000	200,000
長期借入金の返済による支出	1,456,761	523,111
リース債務の返済による支出	139,817	143,207
自己株式の取得による支出	28,154	24
配当金の支払額	56,757	48,296
非支配株主への配当金の支払額	3,500	3,500
民事再生債務の返済による支出	² 68,072	-
その他	8,917	8,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	746,980	627,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	293	309
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	969,266	321,448
現金及び現金同等物の期首残高	4,321,166	4,388,407
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	48,686
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 3,351,900	¹ 4,115,645

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

第1四半期連結会計期間より、上海竹田包装印務技術有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これに伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
顧客の借入金に対する債務保証	34,541千円	顧客の借入金に対する債務保証	28,890千円
顧客のリース債務に対する債務保証	8,562	顧客のリース債務に対する債務保証	6,483
富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司の リース債務に対する債務保証	112,971 (5,835千RMB)	富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司の リース債務に対する債務保証	98,712 (5,206千RMB)
計	156,075	計	134,086

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
荷造運賃	315,558千円	292,056千円
役員報酬及び給与手当	1,197,102	1,218,050
賞与引当金繰入額	206,864	226,669
退職給付費用	61,059	75,706
福利厚生費	225,141	224,263
通信費及び旅費交通費	192,740	197,171
減価償却費	99,609	95,186
貸倒引当金繰入額	22,017	16,176
役員賞与引当金繰入額	9,000	9,000
債務保証損失引当金繰入額	2,040	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	3,761,809千円	4,552,049千円
預入期間が3か月超の定期預金	409,908	436,404
現金及び現金同等物	3,351,900	4,115,645

- 2 (株)プロセス・ラボ・ミクロンにおける民事再生計画に基づく一般債権ならびに別除権債権の弁済であります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,757	(注1) 7.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(注) 1. 平成26年6月26日定時株主総会決議における1株当たり配当額には、創立記念配当2円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	40,246	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,296	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	40,246	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	10,440,431	5,663,755	16,104,187	-	16,104,187
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,177	492,428	495,606	495,606	-
計	10,443,609	6,156,184	16,599,793	495,606	16,104,187
セグメント利益又は損失()	60,392	87,995	27,602	11,296	38,898

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	10,667,536	6,648,637	17,316,174	-	17,316,174
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,953	371,891	373,845	373,845	-
計	10,669,490	7,020,529	17,690,019	373,845	17,316,174
セグメント利益	34,452	174,284	208,737	14,196	222,933

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	86銭	17円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	6,993	138,099
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	6,993	138,099
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,074	8,049

(注) 1. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第78期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年11月13日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	40,246千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月7日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

竹田印刷株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 井上 嗣 平 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 加藤 浩 幸 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている竹田印刷株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、竹田印刷株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。